

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		区分		令和2年度(千円・%)		令和元年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	4,530,880	3,869,376	実質収支比率	12.0	9.8							
市町村名	若桜町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,218,653	3,624,294	経常収支比率	88.2	88.5	標準財政規模	2,221,453	2,126,628				
				首都	×	歳入歳出差引	312,227	245,082	(※1)	(90.5)	(90.8)							
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	45,967	36,672	財政力指数	0.13	0.13							
				中部	×	実質収支	266,260	208,410	公債費負担比率	11.3	13.2							
人口	令和2年国調(人)	2,864	産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	57,850	51,090	健全化判断比率			実質赤字比率	-	-				
	平成27年国調(人)	3,269		山振	○	積立金	1,000	1,000	実質公債費比率	6.8	6.8							
	増減率(%)	-12.4		低開発	○	積立金取崩し額	58,192	117,600	将来負担比率	18.3	-							
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	3,050	第1次	うち日本人(人)	3,018	指数表選定	○	実質単年度収支	658	-65,510	基準財政収入額	295,436	268,625	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	3,134		198	195	基準財政需要額	2,103,029	2,008,657										
	令02.01.01(人)	3,104	第2次	うち日本人(人)	3,104				標準税収入額等	358,847						332,567		
	うち日本人(人)	3,104		433	538				経常経費充当一般財源等	1,967,460						1,896,384		
	増減率(%)	-2.7	28.5	32.2	歳入一般財源等												2,914,406	2,624,119
	うち日本人(%)	-2.8	886	940														
面積(km ²)	199.18	58.4	56.2	うち公的資金							3,505,039	3,154,646						
人口密度(人/km ²)	14			債務負担行為額(支出予定額)		151,333	171,230											
世帯数(世帯)	1,182			収益事業収入		-	-											
職員の状況				合計		70	205,457	2,935	土地開発基金現在高	74,214	74,214	財政調整基金	1,011,757	1,068,949				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	671,536	632,292				減債基金	135,331	135,181	
	市区町村長	1	8,000	一般職員		69	201,687	2,923	その他特定目的基金									
	副市区町村長	1	6,320	うち消防職員		-	-	-										
	教育長	1	5,920	うち技能労務職員		3	9,363	3,121										
	議会議長	1	2,860	教育公務員		1	*	*										
	議会副議長	1	2,130	臨時職員		-	-	-										
議会議員	8	1,980	ラスパレス指数				95.2											
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(6)	簡易水道事業	(11)	鳥取県町村総合事務組合	(16)	若桜町観光開発事業団									
(2)	住宅新築資金等貸付事業	(4)	介護保険事業	(7)	公共下水道事業	(12)	鳥取県東部広域行政管理組合(一般会計)	(17)	(有)若桜農林振興									
		(5)	後期高齢者医療	(8)	農業集落排水事業	(13)	鳥取県東部広域行政管理組合(困窮ふるさと振興事業費特別会計)	(18)	若桜鉄道(株)									
				(9)	索道事業	(14)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
				(10)	赤松団地造成事業	(15)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	242,166	5.3	242,166	11.1	普通税	242,166	100.0	-	議会費	52,447	1.2	-	52,447	
地方譲与税	41,080	0.9	41,080	1.9	法定普通税	242,166	100.0	-	総務費	976,102	23.1	61,247	465,647	
利子割交付金	293	0.0	293	0.0	市町村民税	108,793	44.9	-	民生費	876,020	20.8	146,437	510,929	
配当割交付金	956	0.0	956	0.0	個人均等割	5,707	2.4	-	衛生費	234,992	5.6	11,715	178,838	
株式等譲渡所得割交付金	1,052	0.0	1,052	0.0	所得割	92,225	38.1	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	7,328	3.0	-	農林水産業費	560,466	13.3	245,561	249,803	
地方消費税交付金	64,399	1.4	64,399	3.0	法人税割	3,533	1.5	-	商工費	271,754	6.4	19,996	268,091	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	113,734	47.0	-	土木費	273,677	6.5	115,062	141,484	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	92,521	38.2	-	消防費	115,864	2.7	-	107,679	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,961	4.9	-	教育費	330,768	7.8	28,466	294,381	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	7,678	3.2	-	災害復旧費	192,344	4.6	-	4,048	
自動車税環境性能割交付金	1,449	0.0	1,449	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	334,219	7.9	-	328,832	
法人事業税交付金	803	0.0	803	0.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	1,328	0.0	1,328	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	416	0.0	416	0.0	目的税	-	-	-	歳出合計	4,218,653	100.0	628,484	2,602,179	
自動車税減収補填特例交付金	647	0.0	647	0.0	法定目的税	-	-	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	265	0.0	265	0.0	入湯税	-	-	-						
地方交付税	1,965,403	43.4	1,806,519	83.1	事業所税	-	-	-						
普通交付税	1,806,519	39.9	1,806,519	83.1	都市計画税	-	-	-						
特別交付税	158,884	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	2,318,929	51.2	2,160,045	99.3	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	242,166	100.0	-						
分担金・負担金	22,504	0.5	-	-										
使用料	28,620	0.6	11,200	0.5										
手数料	6,342	0.1	-	-										
国庫支出金	844,989	18.6	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	341,675	7.5	-	-										
財産収入	14,067	0.3	1,927	0.1										
寄附金	24,083	0.5	-	-										
繰入金	70,488	1.6	-	-										
繰越金	245,082	5.4	-	-										
諸収入	25,182	0.6	1,042	0.0										
地方債	588,919	13.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	56,087	1.2	-	-										
歳入合計	4,530,880	100.0	2,174,214	100.0										

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
合計	99.7	97.0	99.7	97.0
市町村民税	99.8	99.6	99.8	99.6
純固定資産税	99.6	93.0	99.6	93.2

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
合計	438,145	19,321	438,145	19,321
下水道	141,669	6,244	141,669	6,244
簡易水道	42,244	474	42,244	474
観光施設	3,006	693	3,006	693
上水道	-	96	-	96
国民健康保険	55,513	2	55,513	2
その他	195,713	451	195,713	451

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,324,497	31.4	1,110,463	1,092,368	49.0
人件費	726,098	17.2	685,916	678,286	30.4
うち職員給	353,091	8.4	331,717	-	-
扶助費	264,180	6.3	95,715	85,257	3.8
公債費	334,219	7.9	328,832	328,825	14.7
元利償還金	334,218	7.9	328,831	328,824	14.7
うち元金	320,739	7.6	315,352	315,352	14.1
うち利子	13,479	0.3	13,479	13,472	0.6
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	2,073,328	49.1	1,389,056	875,092	39.2
物件費	642,077	15.2	500,921	383,371	17.2
維持補修費	40,706	1.0	22,421	2,689	0.1
補助費等	879,524	20.8	425,599	164,107	7.4
うち一部事務組合負担金	120,403	2.9	82,903	75,181	3.4
繰出金	438,145	10.4	391,538	324,925	14.6
積立金	52,327	1.2	28,577	-	-
投資・出資金・貸付金	20,549	0.5	20,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	820,828	19.5	102,660	-	-
うち人件費	20,869	0.5	20,869	-	-
普通建設事業費	628,484	14.9	98,612	-	-
うち補助	330,453	7.8	15,389	-	-
うち単独	292,281	6.9	79,373	-	-
災害復旧事業費	192,344	4.6	4,048	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,218,653	100.0	2,602,179	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 鳥取県若狭町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,531	4,219	312	266	-	4,068	
2 住宅新築資金等貸付事業	1	1	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

鳥取県若桜町

人口	3,050	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,018	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	199.18	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	4,530,880	千円	将来負担比率	18.3	%
歳出総額	4,218,653	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実収支	286,260	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	2,221,453	千円			
地方債現在高	4,068,408	千円			



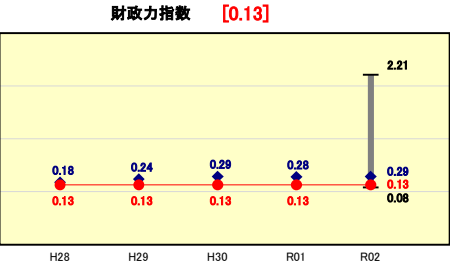
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 44/58 全国平均 0.51 鳥取県平均 0.33

財政力指数の分析欄

ここ数年は同数を維持。人口が年々減少し、高齢化率（令和2年度末現在48.06%）の上昇に加え、町内に中心となる産業がないこともあり財政基盤が弱く、類似団体の平均と比較してもかなり下回っている。
 行財政改革大綱や実施計画に基づき行財政の効率化を進める一方、若桜町総合戦略に沿った施策の重点化の両立にも努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、財政基盤の強化、健全化を図る。

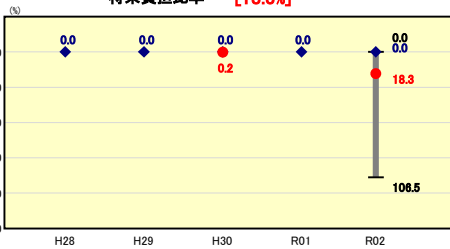


将来負担の状況

類似団体内順位 48/58 全国平均 24.9 鳥取県平均 54.3

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は前年の▲3.8%から18.3%に増加した。これは、地方債現在高等将来負担額が前年より約3億8,100万円と大きく増加したうえ、標準財政規模は前年より約9,400万円増加したためである。地方債残高は平成27年度以降年々増加傾向にあり、今後も計画的な地方債の発行に努め、限られた財源の中で、合理的かつ効果的な財政運営を行う。

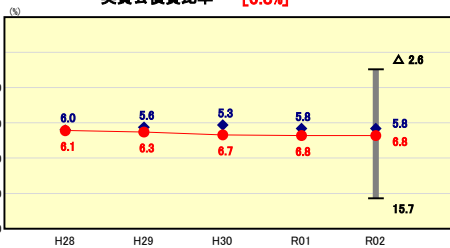


公債費負担の状況

類似団体内順位 30/58 全国平均 5.7 鳥取県平均 9.9

実質公債費比率の分析欄

前年度と同比率であるが、単年度の実質公債費比率としては6.5%となった。主な要因は、過疎対策事業債等の元利償還金が減少した一方で、算定方法の分母となる標準財政規模等が増加したことによる。早期健全化基準は下回っているが、大型事業等が増加すると一気に上昇する恐れがあり、今後人口減少が進むことにより基準財政規模に基づく交付税も減少することが予想される中、さらに財政力に見合った公債費の発行、抑制に努める必要がある。

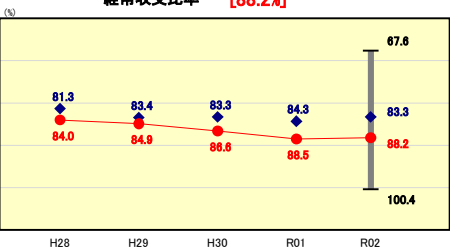


財政構造の弾力性

類似団体内順位 45/58 全国平均 93.1 鳥取県平均 89.8

経常収支比率の分析欄

経常収支比率はここ数年上昇し続けていたが、2年度は前年度より0.3%減少。主な要因としては、会計年度任用職員制度への移行により人件費が5.1%増加、経常的な物件費が3.6%減少、公債費が1.4%減少したこと、国の交付金等一般財源が増えたことが考えられる。本町は地方交付税など依存財源が85%を占めており、交付額の増減に大きく左右される財政構造である。近年公共施設等の整備、改修が続いており、地方債発行も増加している状況もあって、今後これまで以上に無駄を省き、効率的な財政運営に努める必要がある。

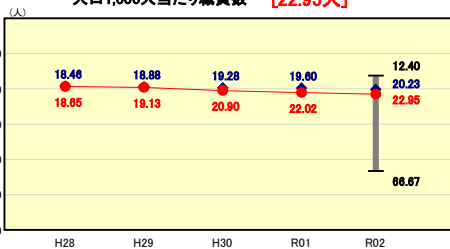


定員管理の状況

類似団体内順位 35/58 全国平均 8.18 鳥取県平均 7.97

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度より0.93人の増加。主な要因は、人口減少と職員採用によるものである。今後とも計画的で適正な定員管理を行い、類似団体の平均値に近づけるよう努める。

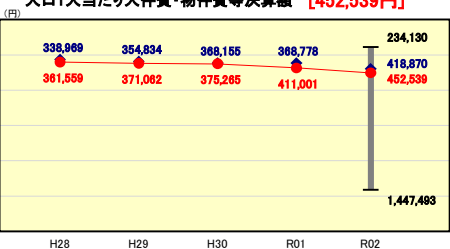


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 32/58 全国平均 145,817 鳥取県平均 160,959

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度より41,538円の増加。類似団体平均に比べ高くなっているのは、物件費については新型コロナウイルス感染症拡大による事業縮小の影響もあり対前年10.6%と減少しているが、会計年度任用職員制度への移行に伴い、人件費は対前年27.2%と大きく増加していることによる。今後人口減少が見込まれる中、規模に見合った人員配置に努め、引き続き経費削減に努める。

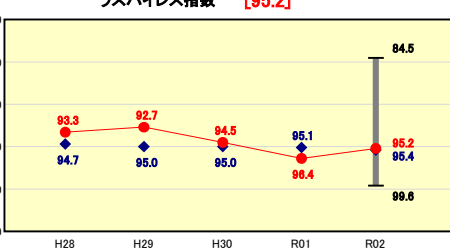


給与水準（国との比較）

類似団体内順位 23/58 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイルス指数の分析欄

前年度より1.2低下。変動要因としては、採用・退職等職員構成の変動による。類似団体、全国平均ともを下回っているが、今後も計画的な退職者補充と給与の適正化に努める。



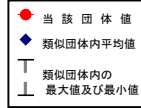
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

鳥取県若桜町

経常収支比率の分析

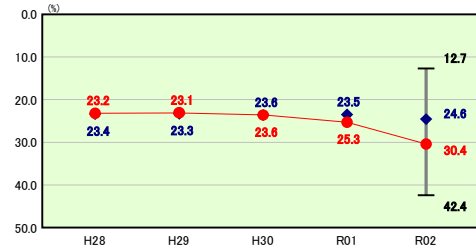
人口	3,050	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,018	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	199.18	km ²	実収公債費比率	6.8	%
歳入総額	4,530,880	千円	将来負担比率	18.3	%
歳出総額	4,218,653	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実収収支	266,260	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	2,221,453	千円			
地方債現在高	4,068,040	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

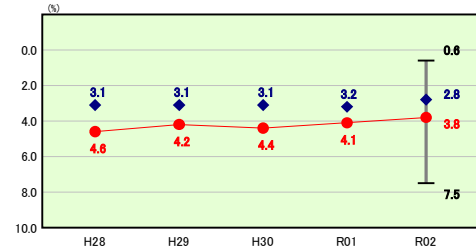
類似団体内順位 49/56 全国平均 26.8 鳥取県平均 23.3



人件費の分析欄
 前年度より5.1%と大きく増加。会計年度任用職員制度への移行に伴い、これまでの臨時職員にかかる賃金分の増加が影響している。また、経験年数階層内における一般職員の分布が変動した結果にもよるが、本町のような小規模自治体では、職員の退職に伴い若い職員が後任の管理職に昇任していることもあり、給料月額が高くなっている。全国平均、類似団体を大きく上回っており、今後さらに適正な定員管理を行い人件費の抑制に努める。

扶助費

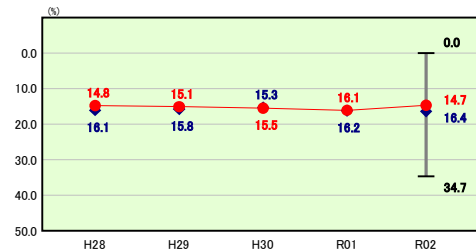
類似団体内順位 49/56 全国平均 12.4 鳥取県平均 9.8



扶助費の分析欄
 前年度より0.3%の減少。主な要因は社会福祉費の減少によるが、経常収支比率は類似団体平均を上回っており、今後ともきめ細やかな福祉施策を行う一方、持続可能な範囲を見極めたうえで実施する必要がある。さらに介護予防や健康づくりなど扶助費の抑制につながる取り組みをしっかりとすすめる必要がある。

公債費

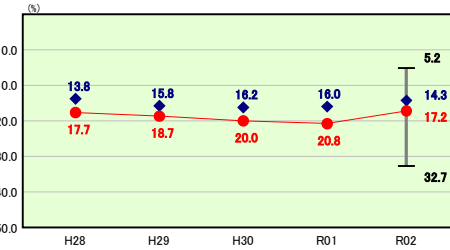
類似団体内順位 19/56 全国平均 16.3 鳥取県平均 17.0



公債費の分析欄
 前年度より1.4%の減少。主な要因としては、過年度発行している建設事業分の償還が終了したことで前年より低下している。全国平均、類似団体を下回っているとは言え、今後新たな償還が始まる予定であり、財政的に余裕があるとは言えない状況において今後も計画的な地方債の借入を行い、公債費の抑制に努める。

物件費

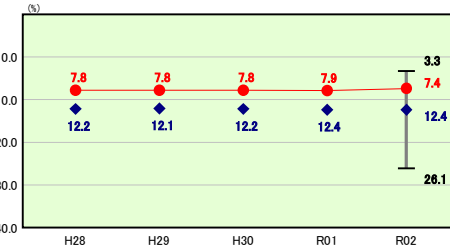
類似団体内順位 45/56 全国平均 14.3 鳥取県平均 12.3



物件費の分析欄
 前年度より3.6%の減少。主な要因は、会計年度任用職員制度への移行により、臨時的任用職員にかかる賃金等が人件費に計上となったことで大きく減少している。また、新型コロナウイルス感染症拡大により、事業縮小したことも影響していると考えられるが、今後も一層の経費節減に努めていく。

補助費等

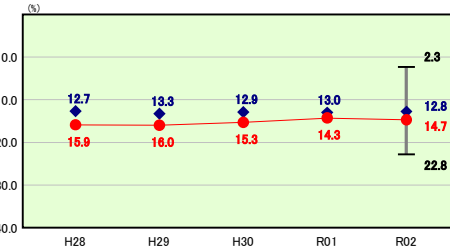
類似団体内順位 8/56 全国平均 10.7 鳥取県平均 13.2



補助費等の分析欄
 前年度より0.5%の減少。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各種イベント事業等が中止、縮小となった結果、これらに対する補助金等も減額したことが主な要因。全国平均、類似団体を下回っているが、今後も社会保障関係経費の増加が見込まれ、事業の見直しや補助金等内容を精査し、適正な補助金交付、経費の縮減に努める。

その他

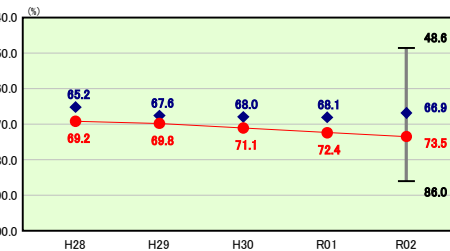
類似団体内順位 40/56 全国平均 12.6 鳥取県平均 14.4



その他の分析欄
 前年度より0.4%の増加。主な要因としては、介護保険事業特別会計への繰入金が増加による。ここ数年、全国平均、類似団体を上回っており、健康づくりの推進による医療費の削減や下水道接続率の向上、水道施設の統合・料金の見直しなどにより各特別会計の健全経営化に取り組み、一般会計からの繰入金金の減少に努める。

公債費以外

類似団体内順位 45/56 全国平均 76.8 鳥取県平均 72.8



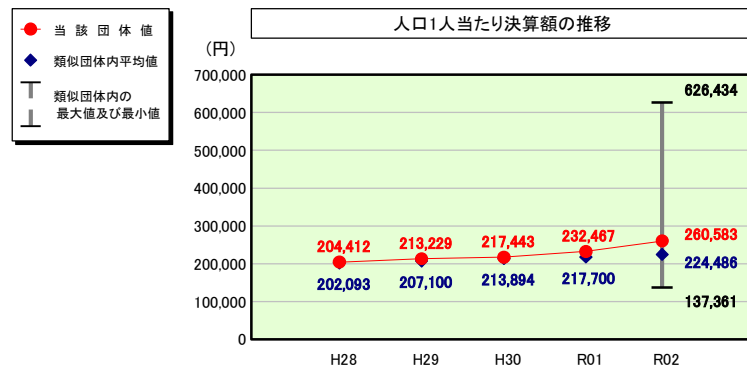
公債費以外の分析欄
 前年度より1.1%の増加。主な要因は、人件費や繰入金金の増加によるもの。会計年度任用職員制度移行に伴い新たに賞与分の支給増加、また、介護保険事業にかかる特別会計への繰入金が増加しており、今後も事業の見直しや一層の経費削減に努め、類似団体平均値に近づけるよう努力する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

鳥取県若桜町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

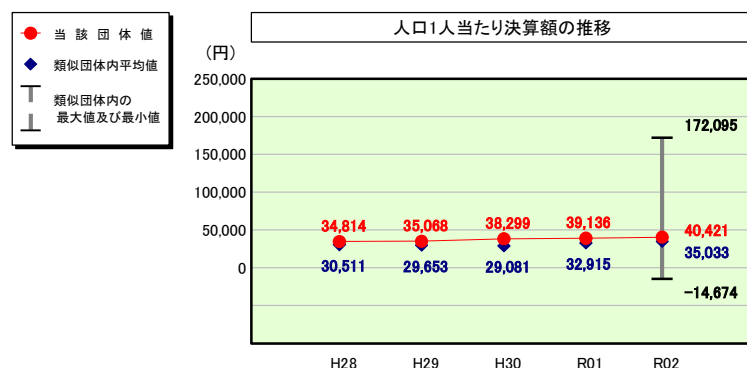
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	726,098	238,065	199,723	19.2
一部事務組合負担金(補助費等)	54,955	18,018	26,472	▲31.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,310	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,364	13,890	7,770	78.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,869	6,842	5,092	34.4
▲退職金	▲49,507	▲16,232	▲15,881	2.2
合計	794,779	260,583	224,486	16.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.95	20.23	2.72
ラスパイレース指数	95.2	95.4	▲0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

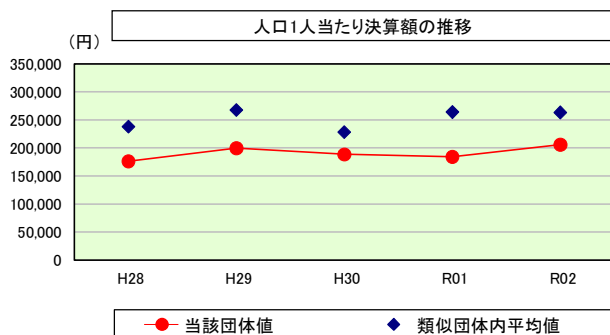


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	334,218	109,580	117,380	▲6.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	141,746	46,474	31,875	45.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,175	1,041	2,465	▲57.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	285	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1	0	17	▲100.0
▲特定財源の額	▲4,827	▲1,583	▲3,552	▲55.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲351,029	▲115,091	▲113,436	1.5
合計	123,284	40,421	35,033	15.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	606,231	176,641	5.7	237,994	▲2.9	8.6
うち単独分	387,264	112,839	142.4	110,361	1.3	141.1
H29	668,789	199,937	13.2	267,911	12.6	0.6
うち単独分	400,453	119,717	6.1	106,425	▲3.6	9.7
H30	613,875	188,652	▲5.6	228,215	▲14.8	9.2
うち単独分	381,805	117,334	▲2.0	117,571	10.5	▲12.5
R01	578,014	184,433	▲2.2	264,232	15.8	▲18.0
うち単独分	213,836	68,231	▲41.8	133,959	13.9	▲55.7
R02	628,484	206,060	11.7	263,613	▲0.2	11.9
うち単独分	292,281	95,830	40.4	128,823	▲3.8	44.2
過去5年間平均	619,079	191,145	4.6	252,393	2.1	2.5
うち単独分	335,128	102,790	29.0	119,428	3.7	25.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

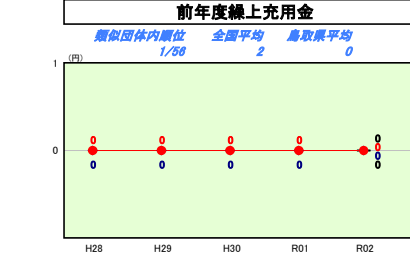
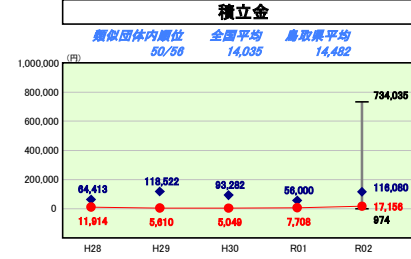
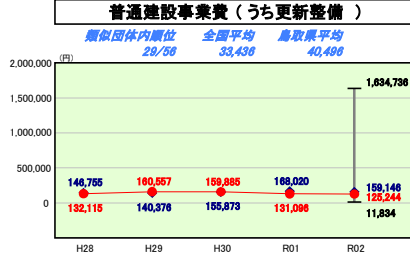
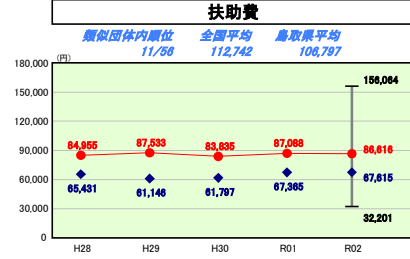
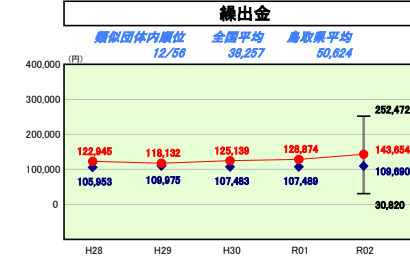
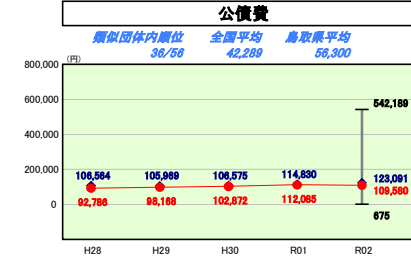
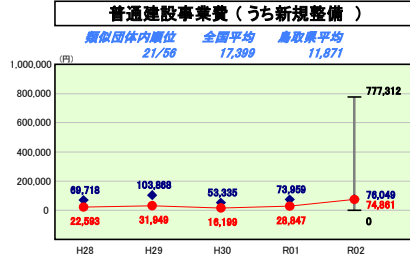
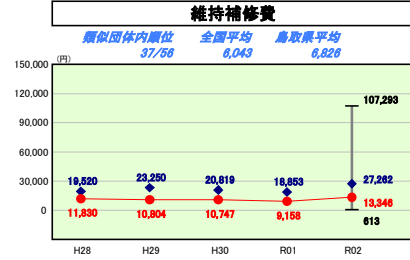
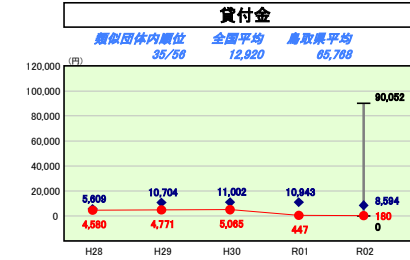
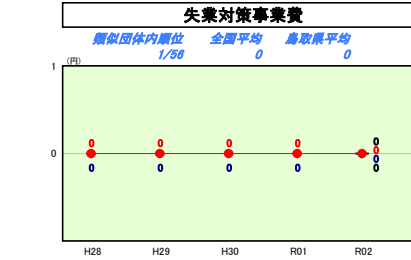
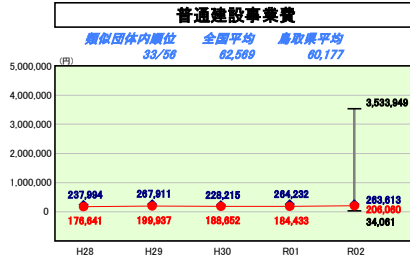
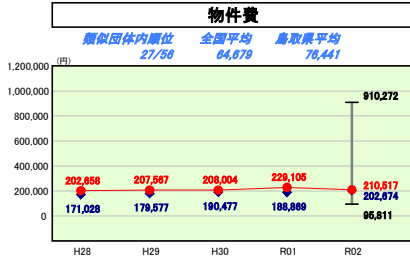
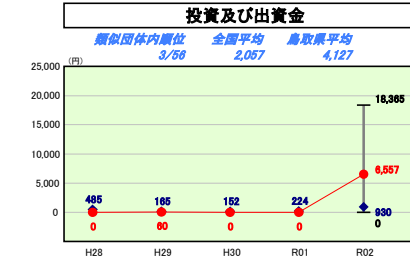
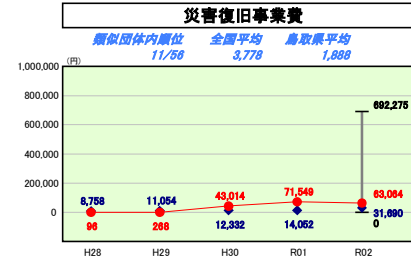
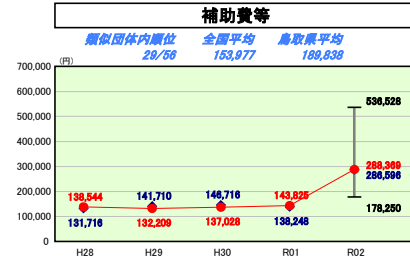
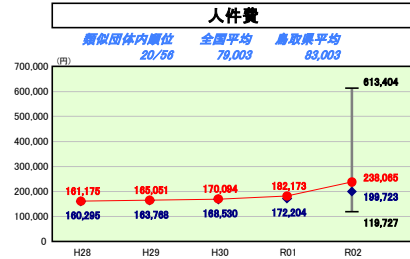
令和2年度

鳥取県若桜町

人口	3,050人(R3.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	3,018人(R3.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	199.18km ²	実公債費比率	6.8%
人口総額	4,530,880千円	将来負担比率	18.3%
歳入総額	4,218,653千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
歳出総額	286,280千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
実収支	2,221,453千円		
標準財政規模	4,068,040千円		
地方債現在高			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

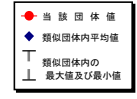
歳出決算総額は、住民一人当たり1,383,165円となっている。過疎・高齢化により人口減少が進んでおり、全体的に一人当たりのコストが多くなることはやむを得ないが、引き続き経費削減に努め、健全な財政運営を行う。
令和2年度において増加している主な構成項目として、人件費は住民一人当たり238,065円と前年より増えているが、会計年度任用職員制度への移行によるもの。類似団体平均値と比較しても増加傾向にあり、適正な人員配置に努める必要がある。
維持補修費は、公共施設や鉄道施設の老朽化に伴う維持管理費の影響により増している。そのほか、特別定額給付金支給に伴う補助費等の増加(144,544千円増)や、介護保険事業等特別会計への繰入金も増加(14,780千円増)している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

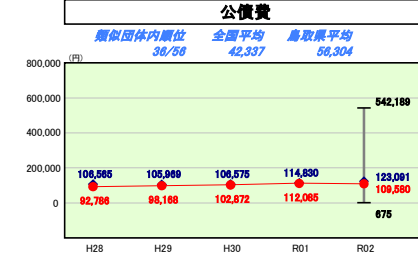
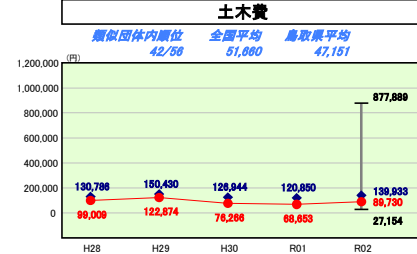
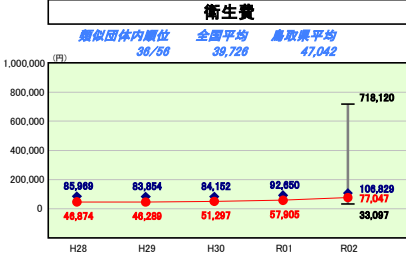
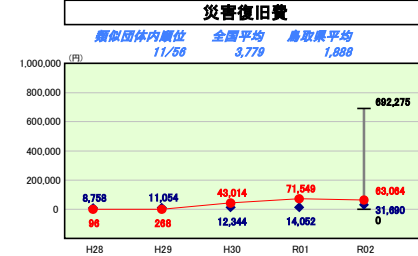
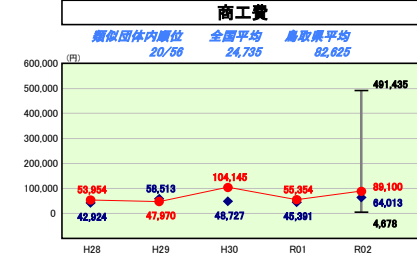
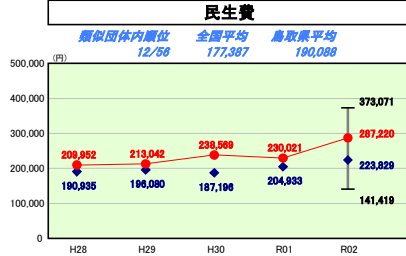
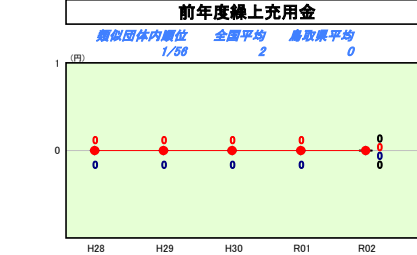
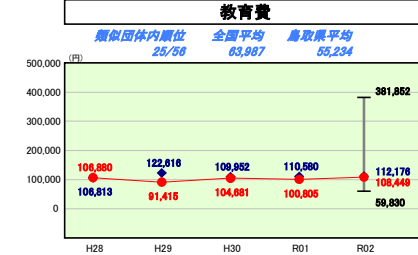
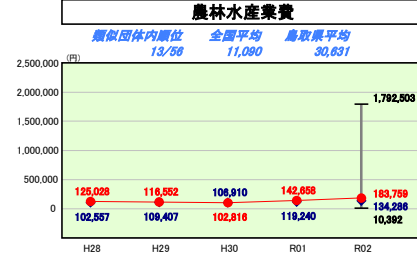
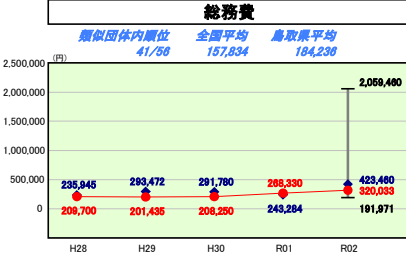
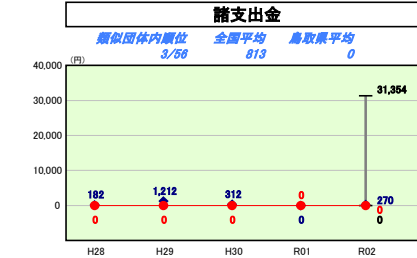
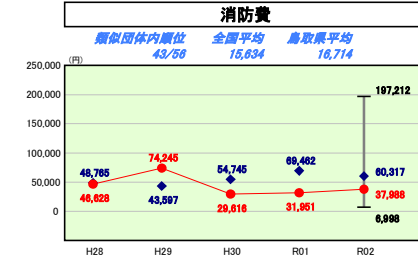
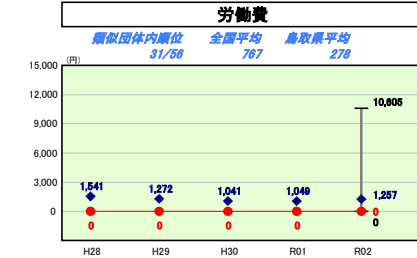
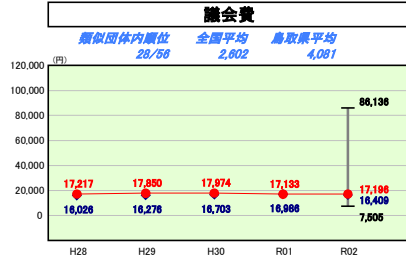
令和2年度

鳥取県若桜町

人口	3,050人(03.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	3,018人(03.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	199.18km ²	実公債費比率	6.8%
歳入総額	4,530,880千円	実負担比率	18.3%
歳出総額	4,218,653千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実収支	286,280千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	2,221,453千円		
地方債現在高	4,068,040千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

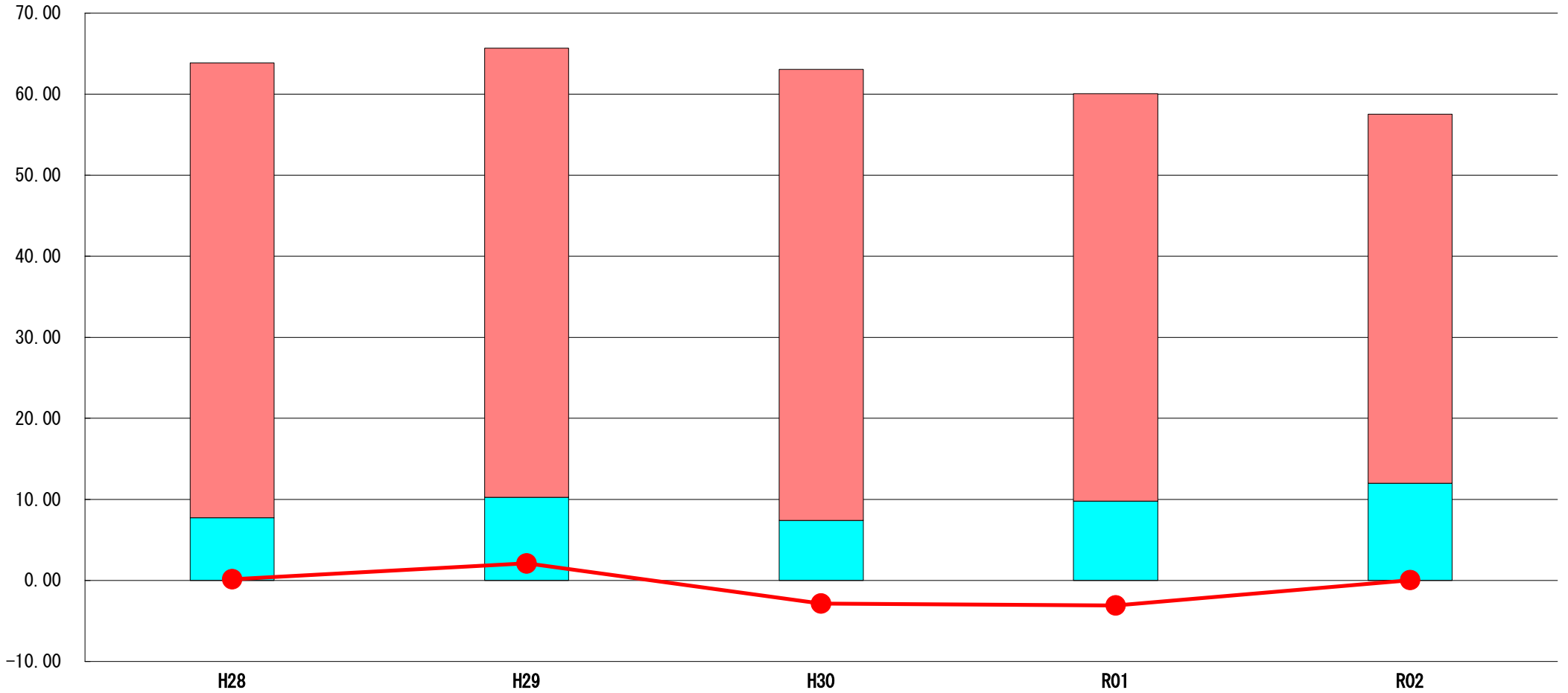
歳出総額は対前年比16.4% (5億9,436万円) の増加となった。新型コロナウイルス感染症対応事業に係る経費が影響している。主な増加要因として、総務費では、住民一人当たり320,033円と前年より51,703円増加している。鉄道施設の改修や保守管理経費が影響し、前年より約1億6,330万円、24.1%の増加となっている。民生費は住民一人当たり287,220円となっており、前年より57,199円増加している。主な要因としては、特別定額給付金事業 (313,924千円) の実施が大きく影響している。
 衛生費住民一人当たり77,047円となっており、前年より19,142円増加している。職員採用に伴う人件費の増、簡易水道事業特別会計への繰出金が増えたことが要因。農林水産業費は住民一人当たり183,759円となっており、農産物処理加工施設整備や林道開設工事等が増えたことで、前年より1億1,338万円、25.4%と大きく増加となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

鳥取県若桜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		56.12	55.43	55.67	50.26	45.54
 実質収支額		7.73	10.26	7.39	9.80	11.99
 実質単年度収支		0.16	2.10	▲ 2.86	▲ 3.08	0.03

分析欄

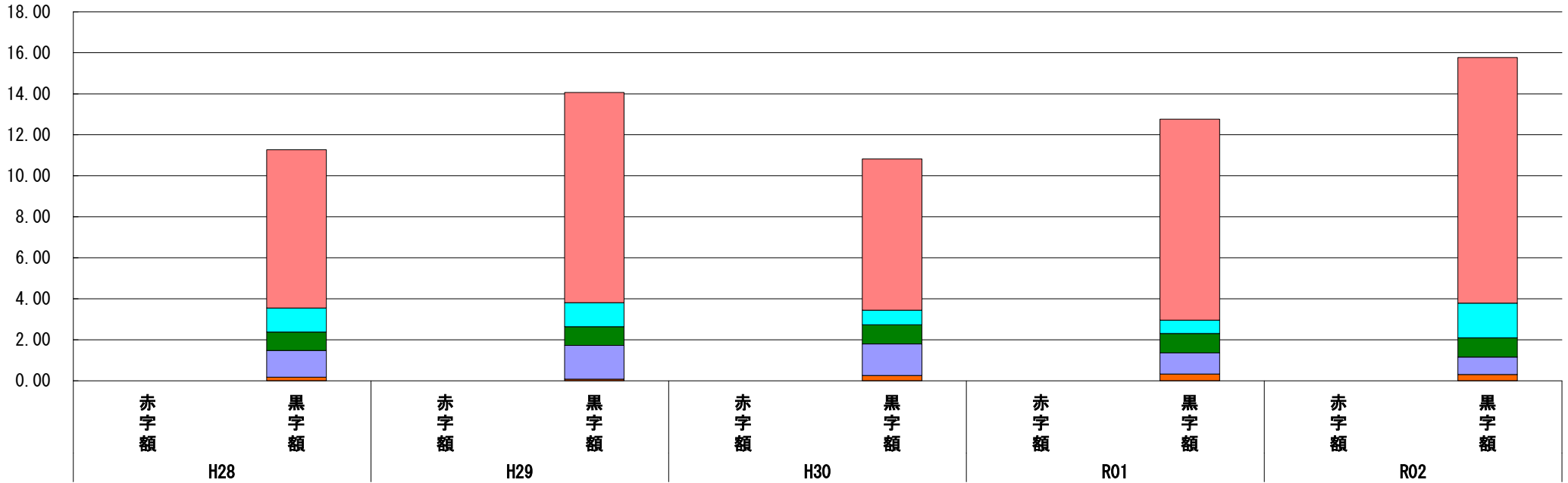
財政調整基金残高は、前年度より4.72%減少となっている。制度改正に伴う人件費の増加や特別会計への繰出金が増えたことにより、基金を取り崩している。実質収支額は継続的に黒字を確保しているが、近年は基金を取り崩して財源を確保している状況もあり、今後も事務事業の見直しなど行財政改革を着実に進め、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

鳥取県若桜町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		7.72	10.25	7.38	9.80	11.98
介護保険事業		1.17	1.17	0.71	0.66	1.70
赤松団地造成事業		0.90	0.91	0.94	0.95	0.93
国民健康保険事業		1.30	1.65	1.53	1.02	0.86
索道事業		0.18	0.08	0.26	0.33	0.30
後期高齢者医療		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
住宅新築資金等貸付事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

資金不足が生じている会計はないが、一般会計からの繰入金をもって運営しているのが現状である。
 今後、企業会計を法的化へ移行することで経営状況を的確に把握し、ルール外の繰出金を削減に努め、一般会計の負担を軽減するためにも、住民合意の料金設定による歳入の確保、上下水道施設の統合、下水道接続率の向上、経営健全化のための取り組みがより一層必要である。

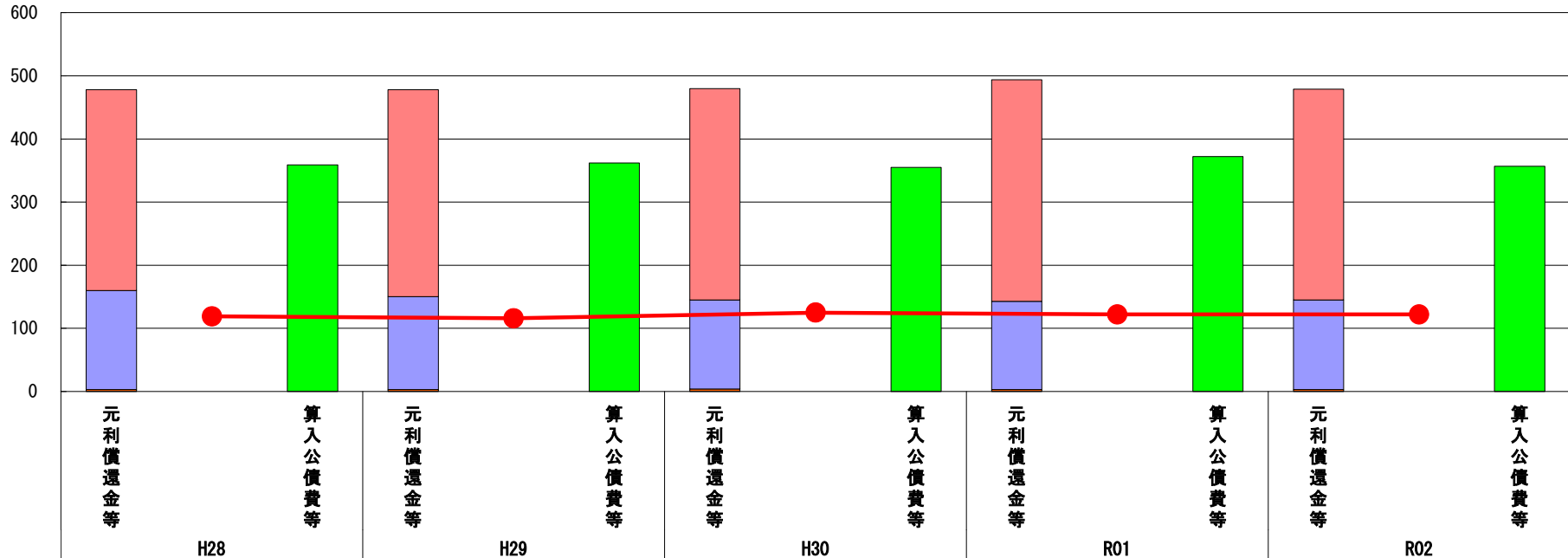
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

鳥取県若桜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		318	328	335	351	334
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		157	147	141	140	142
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	3	4	3	3
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		359	362	355	372	357
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		119	116	125	122	122

分析欄

令和2年度の元利償還金は、H10年度起債の若桜学園改築に係る公債費の償還が終了したことにより、前年度より1,700万円減少しているが、公営企業債に対する繰入金は増加している。

今後も引き続き、計画的で交付税措置率の高い地方債の借入を心掛けるとともに、事業の取捨選択・見直しを徹底し公債費の抑制と償還財源の確保に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

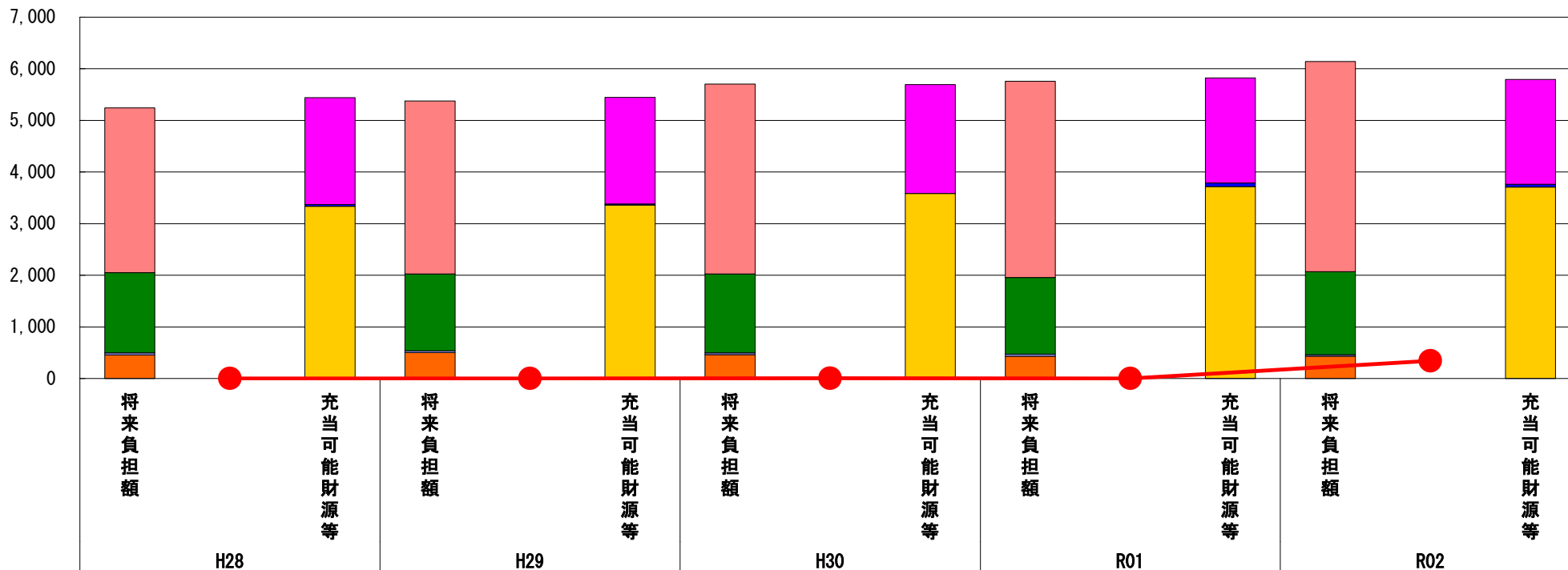
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

鳥取県若桜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,188	3,346	3,674	3,800	4,068
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,559	1,494	1,532	1,483	1,604
	組合等負担等見込額		37	35	32	38	36
	退職手当負担見込額		457	500	463	435	430
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,073	2,064	2,111	2,034	2,031
	充当可能特定歳入		34	19	-	67	57
	基準財政需要額算入見込額		3,334	3,361	3,584	3,721	3,706
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 200	▲ 68	5	▲ 67	344

分析欄

近年の起債を財源とした大型事業の実施により、一般会計等に係る地方債現在高は年々増加している。

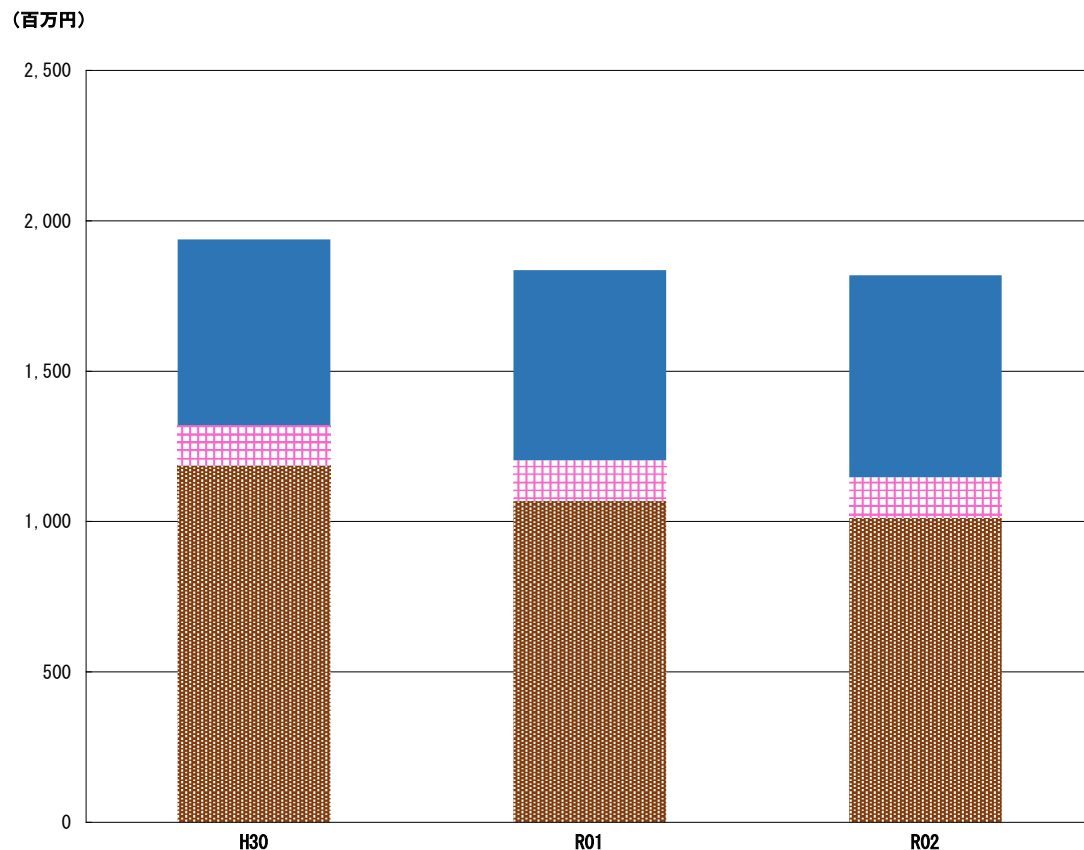
充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額は、同額程度で推移している。

今後も地方債現在高は増加する見込みであるが、将来負担の分子は低い水準で推移するものとする。

引き続き交付税算入率の高い地方債の活用と基金積立を行い、将来負担比率の増加抑制に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,186	1,069	1,012
減債基金		135	135	135
その他特定目的基金		618	632	672
公共施設等整備基金		183	183	183
地域公共交通維持確保基金		142	142	143
農業集落排水事業推進事業		116	116	116
社会福祉振興基金		70	70	70
ふるさと応援基金		33	40	62
基金残高合計		1,938	1,836	1,819

令和2年度

鳥取県若桜町

基金全体

(増減理由)

基金の運用により生じた利益やふるさと納税として収受した寄付金(2,355万円)、さらに森林整備促進基金(2,291万円)を積み立てた一方で、財源不足により7,013万円取崩し充当した結果、前年度より1,780万円減少した。

(今後の方針)

公共施設の老朽化対策に係る維持補修経費の増加や地方債の繰上償還等に充てるための取り崩しが予想される。残高は減少する見込みではあるが、経費節減により捻出した額や予算見込みを上回った収入等が生じた場合は、決算状況を踏まえながら積み立てを行う。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金残高は、前年度より5.35%減少となっている。制度改正に伴う人件費の増加や特別会計への繰上金が増えたことにより、基金を取り崩している。

(今後の方針)

新型コロナウイルスによる経済の悪化が本町にも影響する中、今後の地方交付税や各種交付金の交付額も不透明である。公共施設も老朽化が進んでおり、整備する際には公債費の発行と基金の取り崩しとのバランスを取っていく必要がある。

減債基金

(増減理由)

基金の運用により生じた利益等の積み立てにより、150千円増加した。

(今後の方針)

償還額が他の年度と比較して著しく多額になる場合や実質公債費比率の抑制のために繰上償還を行う場合に、必要に応じて取り崩しを行うため残高は減少する見込みであるが、決算状況を踏まえながら積み立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等整備基金：社会福祉施設、社会教育施設、学校、公園及び庁舎その他これらに類する施設で町が設置するものの整備費に充てる
 地域公共交通維持確保基金：地域公共交通の維持確保を図る
 農業集落排水事業推進基金：施設の整備、町債の償還、事業の遂行上町長が特に必要と認めるとき
 社会福祉振興基金：社会福祉施設の整備
 ふるさと応援基金：豊かな自然環境の保全及び活用、まち並みの美化、景観の形成、特色あるまちづくり、若桜鉄道の活性化
 森林整備促進基金：間伐や人材育成、担い手確保、木材利用促進や森林整備に要する経費に充てる

(増減理由)

公共施設等整備基金は、基金の運用により生じた利益等20万円を積み立てた一方で、基金の取り崩しは行わなかった。
 ふるさと応援基金は、ふるさと納税として収受した寄付金及び基金の運用により生じた利益等を2,355万円積み立てた一方で、基金の用途に合致した事業の財源として153万円を充当した結果、2,202万円増加した。
 森林整備促進基金は、2,291万円積み立てた一方で、954万円取り崩しており、2,365万円の残となっている。

(今後の方針)

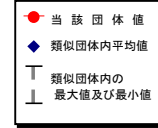
公共施設の整備や地域公共交通の維持確保、ふるさと納税寄付者の社会的投資を具体化するための事業に充てる取り崩しが予想され、残高は減少する見込みであるが、経費節減により捻出した額や予算見込みを上回った収入等が生じた場合やふるさと納税寄付金は、決算状況を踏まえながら積み立てを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

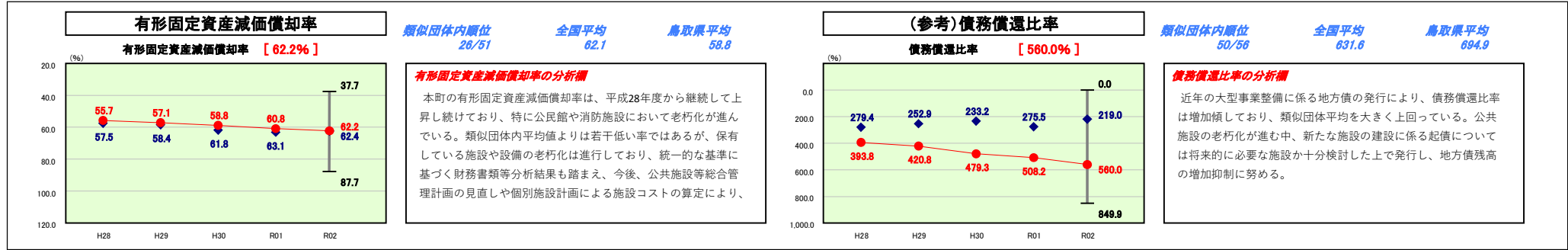
令和2年度

鳥取県若桜町

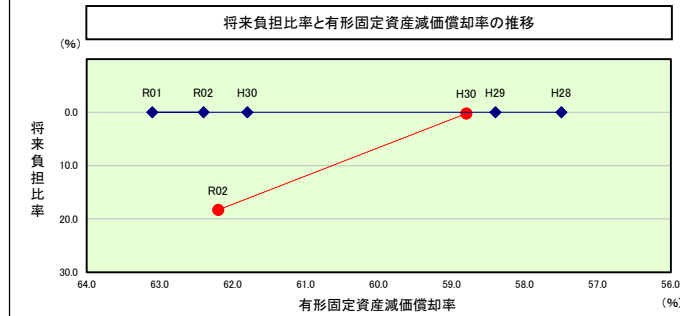
人口	3,050 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,018 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	199.18 km ²	実質公債費比率	6.8 %
歳入総額	4,530,880 千円	将来負担比率	18.3 %
歳出総額	4,218,653 千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	266,260 千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	2,221,453 千円		
地方債現在高	4,068,040 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



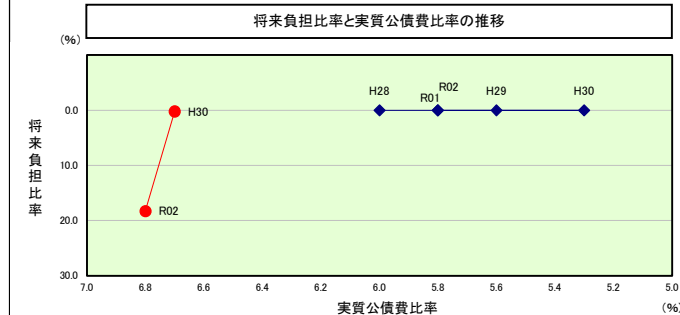
分析欄

本町が保有する公共施設等は、高度経済成長期を中心に整備されたものが多く、今後老朽化に伴い更新時期を迎えるため、多額の財政負担が予想される。元年度は、基準財政需要額算入見込額の増加により前年より下降したが、ここ数年、施設の老朽化に伴う改修経費や耐震補強による施設の長寿命化整備をしており、2年度の将来負担比率は大きく上昇した。今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点に立って施設を管理していく。

(参考)

	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	-	-	0.2	-	18.3
	有形固定資産減価償却率	55.7	57.1	58.8	60.8	62.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	57.5	58.4	61.8	63.1	62.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、類似団体と比較して昨年度に続き高い水準となった。将来負担比率についても、近年の起債を財源とした事業増加により年々上昇傾向にある。主な要因としては、精米調製施設整備や地域福祉センター改修に伴い、地方債を発行したことが考えられる。いずれの比率も早期健全化基準に達してはいないが、今後実質公債費率が上昇していくことが予想され、これまでに以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

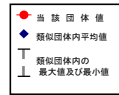
	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	-	-	0.2	-	18.3
	実質公債費比率	6.1	6.3	6.7	6.8	6.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	6.0	5.6	5.3	5.8	5.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

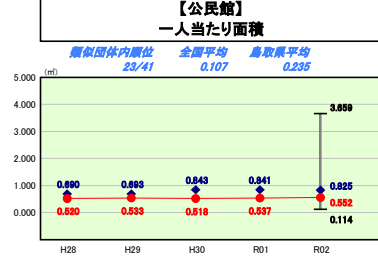
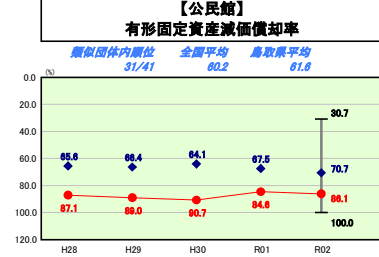
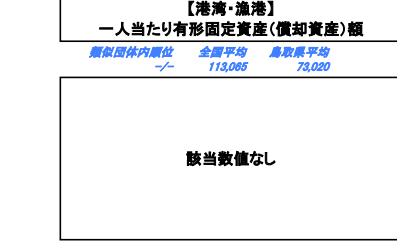
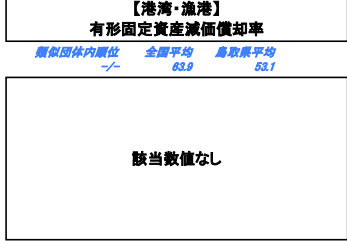
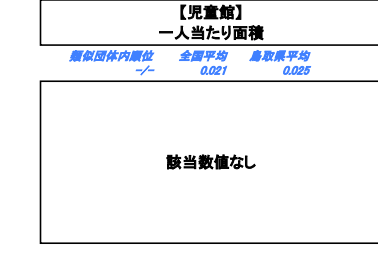
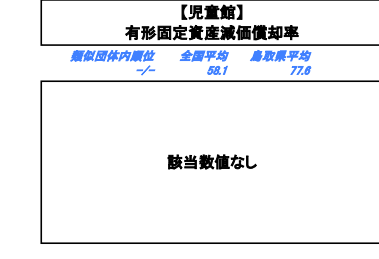
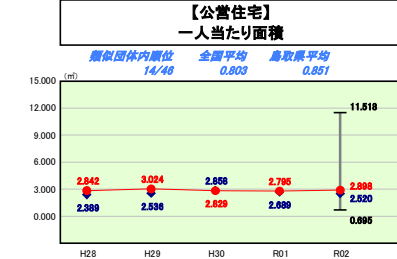
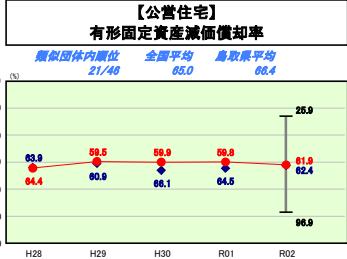
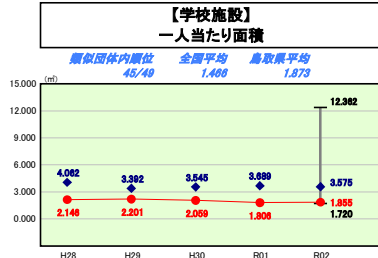
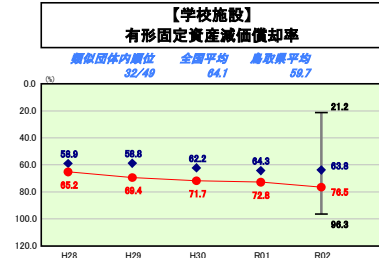
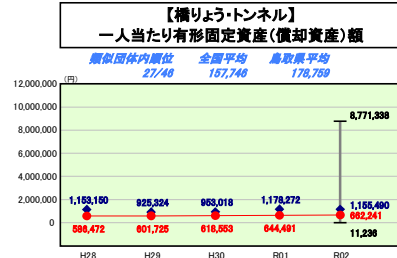
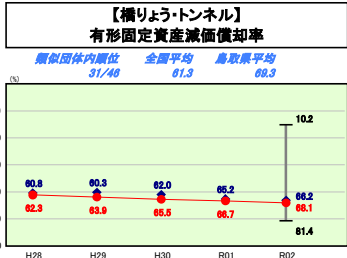
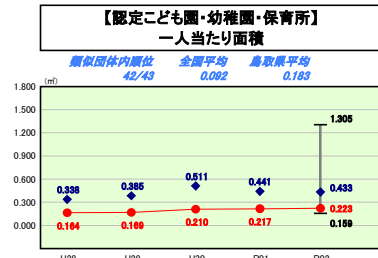
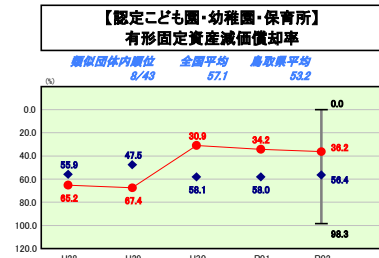
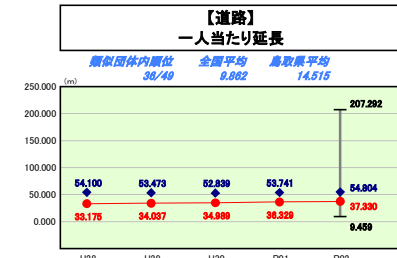
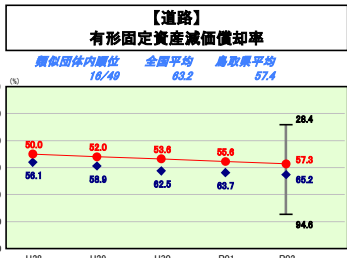
令和2年度

鳥取県若桜町

人口	3,050	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,018	人(R3.1.1現在)	運輸実赤字比率	-	%
世帯数	199.18	千戸	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	4,530,880	千円	将来負担比率	18.3	%
歳出総額	4,218,653	千円	市町村別型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	286,260	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	2,221,453	千円			
地方債残高	4,068,040	千円			



※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



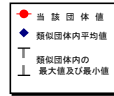
施設情報の分析値
 分析表①における施設類型別有形固定資産減価償却率を見ると、主に道路、橋りょう、学校施設において年々上昇傾向にあり、老朽化が進んでいる。
 公営住宅については、優先順位を設け、年次的に改修に取り組んでいるところである。また、学校施設や公民館については前年からさらに上昇し、類似団体と比較しても大きく上回っていることから、将来的に除却又は更新等、適正化を進める必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

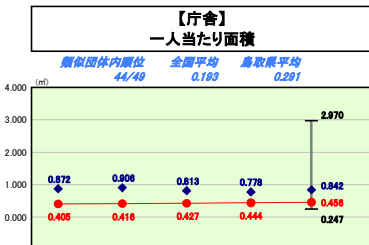
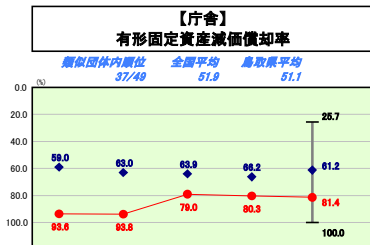
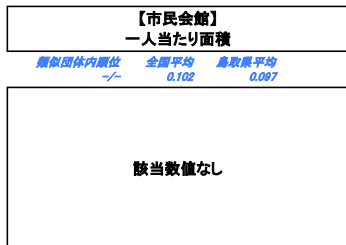
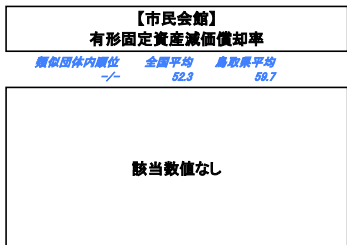
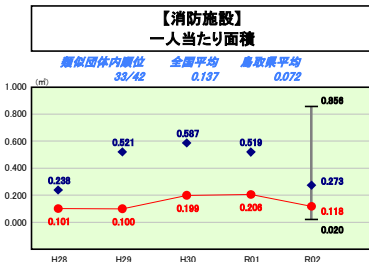
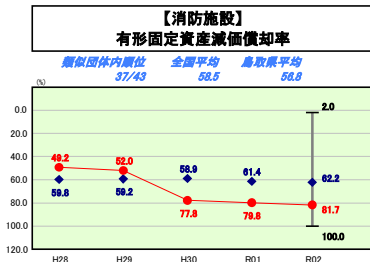
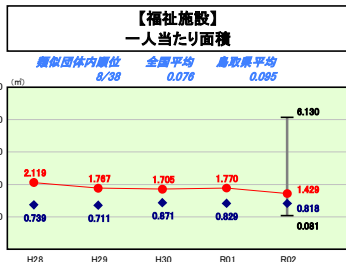
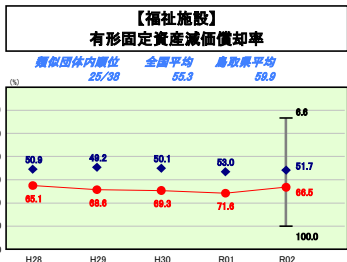
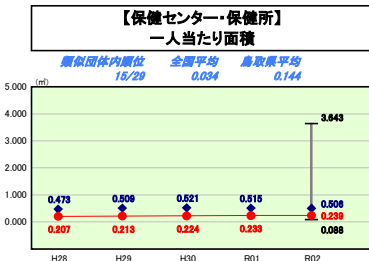
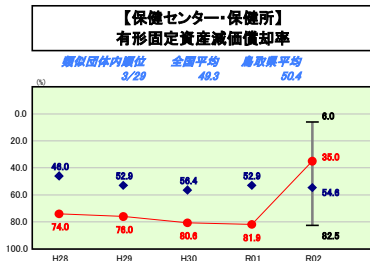
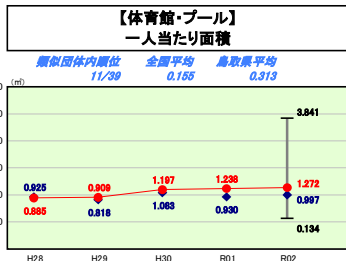
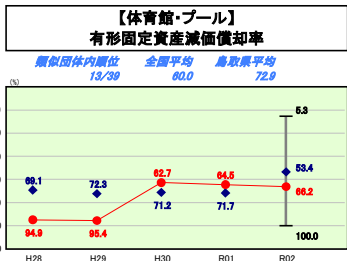
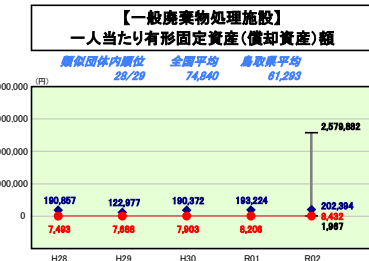
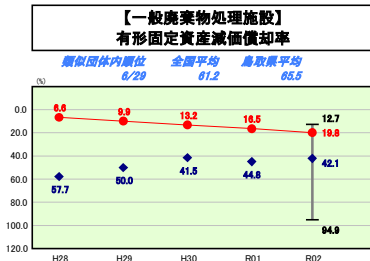
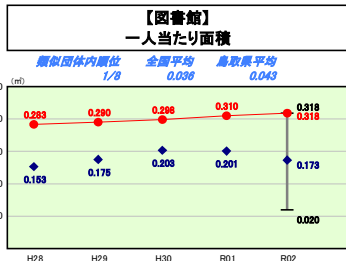
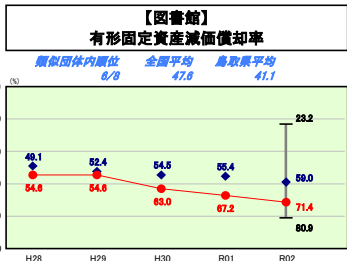
令和2年度

鳥取県若桜町

人口	3,050	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,018	人(R3.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
世帯数	199.18	千戸	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	4,530,880	千円	将来負担比率	18.3	%
歳出総額	4,218,653	千円	市町村別型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	286,260	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	2,221,453	千円			
地方債残高	4,068,040	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 分析表②における本町の施設類型別有形固定資産の減価償却率は、一般廃棄物処理施設と保健センター・保健所を除き、すべての施設において類似団体平均より高く、老朽化が進んでいる状況である。
 後場庁舎（昭和37年）をはじめ、地域福祉センター（平成4年）や消防施設（昭和51年）も建設から年数が経過し、修繕箇所も年々増加傾向にある。改修経費等の財政負担を軽減するためにも、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の規模や配置等の適正化を図る必要がある。